

ダイワ新成長株主還元株ファンド 一株主の微笑み 直近の運用状況と今後の見通しについて

2015年7月24日

平素は、「ダイワ新成長株主還元株ファンド 一株主の微笑み」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドの運用状況(2015年7月23日基準)と今後の見通しについて、お知らせいたします。

《基準価額・純資産の推移》

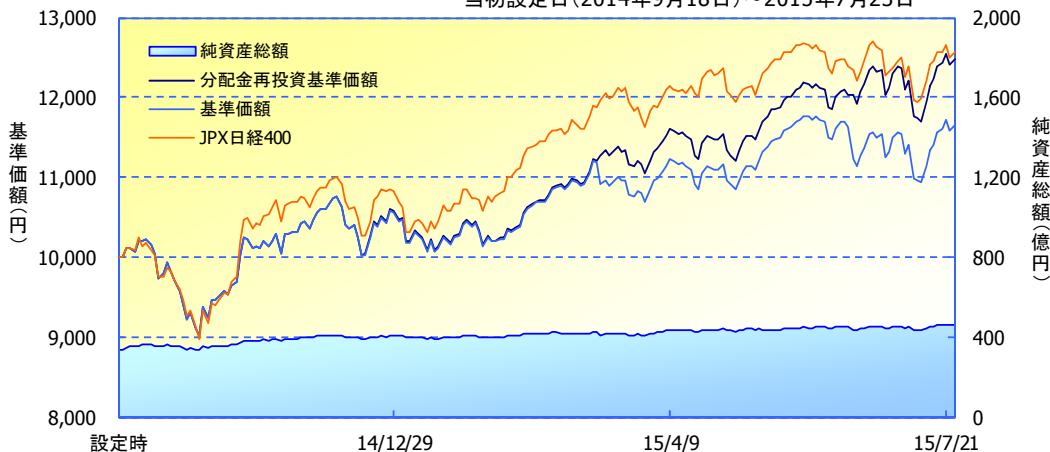
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2015年7月23日現在

基準価額	11,641 円
純資産総額	457億円

期間別騰落率

期間	ファンド	JPX日経400
1カ月間	+0.9 %	-0.7 %
3カ月間	+8.4 %	+1.8 %
6カ月間	+21.5 %	+17.8 %
1年間	----	----
3年間	----	----
5年間	----	----
年初来	+19.1 %	+17.6 %
設定来	+24.7 %	+25.7 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※当ファンドはJPX日経インデックス400をベンチマークとしておりますが、ベンチマークを上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

<投資環境>

過去3カ月(2015年4月23日～7月23日)の国内株式市場は、国内企業の決算発表が総じて好調で、多くの企業が増配や自社株買いなど株主還元を拡大したこと、賃金上昇や訪日外国人の増加により小売業の月次販売動向が好調に推移したこと、FRB(米国連邦準備制度理事会)議長の発言により円安が進行したことなどから、6月上旬まで大きく上昇しました。その後はボックス圏での推移となり、7月にはギリシャのデフォルト(債務不履行)懸念や中国株の急落などから、国内株式市場は下落しましたが、ユーロ圏財務相会合でギリシャへの追加支援が決定し、中国株も反発したことなどをを受けて再び反発しました。

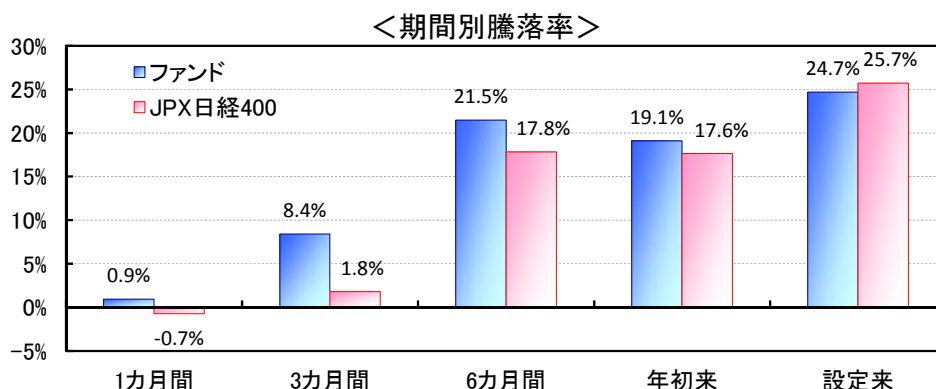
当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<運用状況>

過去3カ月(2015年4月23日～7月23日)のファンド騰落率は、8.4%の上昇となりJPX日経インデックス400の1.8%を大きく上回りました。この要因は、組み入れ上位銘柄であったディップ(インターネット求人情報提供会社)や日本M&Aセンター(中小企業買収仲介サービス)、ノジマ(家電量販店)などが好業績や株主還元の拡大を背景に大きく値上がりしたことを主因とする銘柄選択効果によるものです。コーセー、アルプス電気、パイロットなど、今年JPX日経インデックス400に新規採用が期待される銘柄群も大きく値上がりしてパフォーマンスに貢献しました。また、過去3カ月では小型株と中型株がJPX日経インデックス400をアウトパフォームしたことも、中小型株の構成比が高い当ファンドにとっては追い風となりました。



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

<今後の見通しと運用方針>

国内景気は、賃金上昇や訪日外国人の増加の恩恵などにより緩やかに回復するとみており、インフレ期待の腰折れや金融市場の混乱があった場合には日銀による追加緩和が行われるとみています。欧州景気はギリシャのデフォルト懸念がリスク要因ですが、ユーロ安の恩恵で緩やかに回復するとみています。中国では成長率が緩やかに減速していますが、急激な景気減速は避けられる見通しです。一方米国経済は雇用者数の増加、住宅市況の改善など緩やかに回復を続けており、2015年後半には最初の利上げが行われるとみています。緩やかな円安基調の下、2015年度の国内企業業績は堅調な推移が期待できます。また、6月に適用開始となったコーポレートガバナンス・コードの影響もあり、日本企業の資本効率改善、企業価値向上への取り組みも今後期待できます。このような環境下、日本株はグローバルな投資観点からも相対的に魅力が高いと考えられることから、国内株式市場は堅調に上昇すると予想しています。

8月上旬にはJPX日経インデックス400指数銘柄の入れ替えが発表される予定であり、今後は新規採用銘柄への注目が一段と高まるものとみています。当ファンドでは、現在も中小型株の組入比率をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていますが、これは、今年のJPX日経インデックス400には小型株が多く新規に採用されると予想していること、中長期的には成長性に優れる中小型株がベンチマークをアウトパフォームする可能性が高いと考えているためです。

今後もファンドマネージャーとアナリストが企業とのコンタクトを重ねることにより、株主満足度の最大化に積極的に取り組む企業や、ROE(自己資本利益率)の改善が見込まれる成長企業の発掘に尽力し、運用成果の向上に努めてまいります。

以上

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

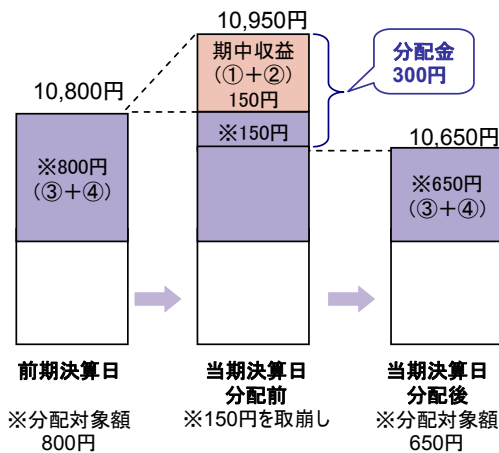
投資信託で分配金が支払われるイメージ



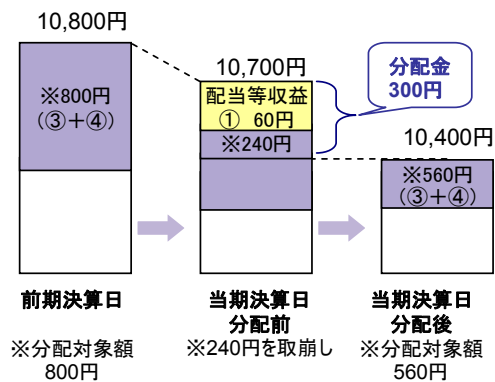
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



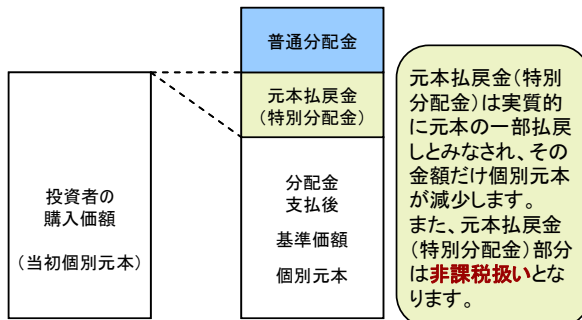
前期決算日から基準価額が下落した場合



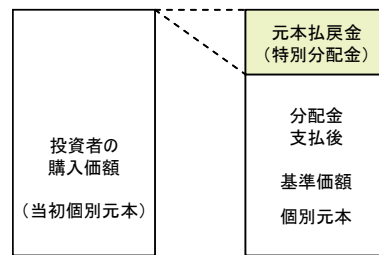
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ダイワ新成長株主還元株ファンド – 株主の微笑み–

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の企業の中から「株主満足度の最大化」に積極的に取り組む企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 「株主満足度の最大化」に積極的に取り組む日本企業の株式に投資します。

- 直接取材等を通じて徹底した企業リサーチを行なうことにより、機関投資家との対話に前向きにに応じていると判断できるとともに、中長期的な利益成長が期待できる銘柄を投資候補銘柄とします。
- 投資候補銘柄の中から、主に以下の点に着目して組入候補銘柄を選定します。

自己資本利益率
(ROE) の改善

配当金の増額に
よる株主還元

自社株買いに
よる株主還元

- 個別銘柄の割安度、流動性等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
- 株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
- 中長期的にベンチマーク（JPX 日経インデックス 400）を上回る投資成果をめざします。
 - JPX 日経インデックス 400 は、資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした、「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数です。
 - 当ファンドは、JPX 日経インデックス 400 を上回る投資成果を保証するものではありません。

「JPX 日経インデックス 400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下総称して「JPX グループ」といいます。）ならびに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX グループ」および「日経」は、「JPX 日経インデックス 400」自体および「JPX 日経インデックス 400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX グループ」および「日経」は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。「JPX グループ」および「日経」は、「JPX 日経インデックス 400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

2. 毎年 3、6、9、12 月の各 17 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、基準価額に応じた分配金の支払いをめざします。

※基準価額は 1 万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

- 計算期末の前営業日の基準価額に応じ、下記の金額の分配をめざします。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,500円未満	配当等収益の水準を考慮して決定した額
10,500円以上11,000円未満	300円
11,000円以上11,500円未満	350円
11,500円以上12,000円未満	400円
12,000円以上12,500円未満	450円
12,500円以上	500円

- ※ 計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。
- ※ 基準価額に応じて、四半期ごとの分配金額は変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
- ※ 分配により基準価額は下落します。このため、次期以降の分配金額は変動する場合があります。
- ※ 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ※ ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク・ファンドの費用については、次頁をご覧ください。

ダイワ新成長株主還元株ファンド－株主の微笑み－

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限>3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.62% (税抜 1.50%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会